

## 国際ビジネスとデジタルトランスフォーメーション (DX)

### Digital Transformation in the field of International Business Studies

神奈川大学 行本勢基  
EdMuse 株式会社 福井啓介

キーワード；デジタルトランスフォーメーション (DX)、真正性、取引費用

本フォーラムは、EdMuse 株式会社との共催企画であり、国際ビジネスにおけるデジタルトランスフォーメーションの影響を広く学会員と討議することを主な目的とする。EdMuse 株式会社は、2020 年創立のスタートアップ企業であり、創業者の福井氏（当学会会員）を中心にブロックチェーン技術を応用した社会実装を主要事業としている。具体的には、自社独自開発商品の ID Pocket を導入し、外国人人材の派遣、受入の一連のプロセスをブロックチェーン技術によって管理し、派遣国、受入国双方の利益を最大化する方策を提案している。また、同商品を高等教育機関にも広げていきながら、卒業証明書、成績証明書等、個人を規定する様々な経歴を一つのアイテムで一生涯、管理することで個人が大学から企業、企業から企業へとスムーズに移動することができる社会の実現を目指している。特筆すべきは、そうした自社開発商品を新興国のカンボジア、ベトナム、インドネシアなどの関係機関と連携しながら開発していることであり、国内外の様々なリソースを適切に利活用しながら事業を進めている点にある。

本フォーラムでは EdMuse 株式会社の事業内容を報告するとともに、デジタルトランスフォーメーションがもたらす企業への影響について討議する。デジタルトランスフォーメーションに対応した人材の不足が日本国内では懸念されているが、そもそもデジタルトランスフォーメーションが何を意味し、それを応用することで企業へ、具体的には多国籍企業へどのようなインパクトがあるのかを検討しないことには、対応人材の供給にも繋がらないであろう。

最先端の技術や情報といった要素は所与とされるような規定要因の下では、プログラミング知識やブロックチェーン、IoT、AI 等技術開発の事例は枚挙に暇がなく、それほど技術開発は経路依存的に、あるいは非連続的に（否応なく）進んでいく。経団連や政府が Society5.0 の中で推進しようとしている社会イメージは、まさにこうした最先端技術が大幅に採用、適用された社会であり、その中で暮らす人間にも大きな影響を及ぼすことだろう。しかし、人間にしか為しえない行動も確かに残る。批判的に物事を考え、他人とアーギュメ

ントしていく力が何よりも求められるわけであり、個人を規定するあらゆる属性から解放された状態でそれらを行えることが重要となる。つまり、学歴や職歴からの個人の解放である。

この仮説が一定程度受け入れられるとするならば、まさに国境を超えて個人の真正性が日常的に問われる事態となるに違いない。EdMuse 社が新規事業として提供していくサービスの本質はまさにそこにあり、個人が公平に、民主的に互いのコアコンピタンスを相互利用しながら目標を達成しようとするのが究極の目標ではないかと考えられる。有史以来、一人一人の基本的な人権と尊厳を守るために様々な改革が試みられてきたが、現代ほどそれらが尊重された時代はかつてない。それでもなお、世界においては貧困や紛争、迫害などは後を絶たない。さらには、個人や組織を介した不正も横行しており、VUCA と呼ばれるような社会情勢を如実に反映している。国家ぐるみの人身売買の事例もあれば、個人の経歴や学歴の詐称に至るまで様々な不正行為が日々散見される。

個人はそのような中で国際的に信用された資格を取得すべく高等教育へ進むのであり、そこで授与される学位が個人を評価する際の一つの指標となる。ただし、今回のコロナ禍によって、国内外の教育機関は計り知れないほどの影響を受けた。いつでも、どこでも教育サービスをオンラインで提供することが出来るようになった反面、認証する課程、授与する学位に見合った教育の質、内容が真剣に問われるようになってきたのである。これまでブラックボックス化されてきた教室の中が、まさにオンラインによって公開されるようになり、教育者の教授内容、教授方法に学修者の成果が大きく左右されるようになったといえる。

国内においては初等教育、中等教育において免許制度が導入されており、その免許講習も定期的に行われている。高等教育においては、その保証が全くなく、国内外の学会活動での発表、評価というものがあるのみであり、教授内容は完全に「属人的」である。そうした中で授与される学位にどれほどの信頼性を社会は担保できるのか、まさにそれが問われている。

2011 年の東日本大震災とそれに伴う福島原発の問題は、科学技術、専門知に対する信頼を大きく喪失させる事態であり、想定外の事態を前提にした場合、専門知は脆くも破たんすることを図らずも実証してしまった。専門知はいまや専門家の所有物ではなく、広く個人と共有されている。専有できなくなった集合知を求めて個人は人生の中で学修し続けていくのだろう。

本学会には日頃より国内外の大学、研究機関において国際ビジネス関係の教育研究活動に従事、あるいは企業においてグローバルに活躍されている方々が数多く含まれる。デジタルトランスフォーメーションは、人的資源のみならず、金融資本（仮想通貨）、物的資本（ロジスティクス）、その他の様々なビジネスにおける取引費用を大幅に削減する可能性を秘める。個人や取引の真正性をより安価に保証する仕組みともいえる。そうした可能性について、多様なバックグラウンドを持つ学会員と討議し、その対応人材の育成について共通理解を得ることが出来れば、現在、社会で必要とされる人材の供給にも結び付くのではないかと本

フォーラムを通して、本学会への理論的、学術的貢献を目指すと同時に、学会発の社会実装も展望していければと考えている。